

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 7 年 4 月 1 日

至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,462,991,435
建物	18,369,217,585	
減価償却累計額	<u>-8,538,236,970</u>	9,830,980,615
構築物	495,360,286	
減価償却累計額	<u>-379,661,563</u>	115,698,723
機械装置	260,030,402	
減価償却累計額	<u>-252,202,439</u>	7,827,963
工具器具備品	11,330,351,261	
減価償却累計額	<u>-8,323,797,524</u>	3,006,553,737
図書		932,792,630
美術品・収蔵品		22,713,361
車両運搬具	40,669,496	
減価償却累計額	<u>-31,578,339</u>	9,091,157
有形固定資産合計		<u>15,388,649,621</u>

2 無形固定資産

特許権		27,319,280
特許権仮勘定		30,496,641
電話加入権		<u>371,700</u>
無形固定資産合計		58,187,621

3 投資その他の資産

差入保証金		<u>80,881,920</u>
投資その他の資産合計		<u>80,881,920</u>

固定資産合計

15,527,719,162

II 流動資産

現金及び預金		1,873,870,804
未収金		
未収学生納付金収入	17,609,000	
未収財産貸付料収入	44,793	
その他未収金	<u>55,851,208</u>	73,505,001
たな卸資産		13,889,667
前払費用		19,971,678
短期貸付金		70,000
立替金		<u>2,193,939</u>

流動資産合計

1,983,501,089

資産合計

17,511,220,251

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 1,117,174,028

資産見返補助金等 259,019,502

資産見返寄附金 510,591,114

資産見返物品受贈額 699,156,261 2,585,940,905

長期寄附金債務 26,747,778

退職給付引当金 7,178,700

長期未払金 1,242,543,050

資産除去債務 16,447,151

固定負債合計 3,878,857,584

II 流動負債

寄附金債務 269,785,332

前受受託研究費等 101,317,159

前受受託事業費等 8,744,668

前受金 88,800

預り金 152,972,395

未払金 2,074,580,092

未払費用 595,132

賞与引当金 1,318,972

その他流動負債 441,703

流動負債合計 2,609,844,253

負債合計

6,488,701,837

純資産の部

I 資本金

政府出資金 16,017,648,381

資本金合計 16,017,648,381

II 資本剰余金

資本剰余金 4,151,783,590

損益外減価償却累計額(一) -9,408,198,017

損益外減損損失累計額(一) -336,300

損益外利息費用累計額(一) -794,965

資本剰余金合計 -5,257,545,692

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 92,661,552

積立金 29,732,853

当期末処分利益 140,021,320

(うち当期総利益 140,021,320)

利益剰余金合計 262,415,725

純資産合計

11,022,518,414

負債純資産合計

17,511,220,251

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,610,270,147円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は159,749,625円であります。

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	861,962,687		
研究経費	859,789,444		
教育研究支援経費	1,398,621,628		
受託研究費	467,095,118		
受託事業費	41,744,433		
役員人件費	68,915,171		
教員人件費			
常勤教員人件費	1,679,678,128		
非常勤教員人件費	14,557,103	1,694,235,231	
職員人件費			
常勤職員人件費	921,789,408		
非常勤職員人件費	365,006,779	1,286,796,187	6,679,159,899
一般管理費			509,344,305
財務費用			
支払利息	14,785,975		
為替差損	588,937	15,374,912	
経常費用合計			7,203,879,116
経常収益			
運営費交付金収益		5,152,479,557	
授業料収益		418,117,353	
入学金収益		108,175,200	
検定料収益		16,066,200	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	10,532,516		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	473,850,573	484,383,089	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	2,100,000		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	40,528,752	42,628,752	
施設費収益		24,115,640	
補助金等収益		177,053,808	
寄附金収益		153,737,743	
財務収益			
受取利息	468,572		
有価証券利息	32,794		
為替差益	60,807	562,173	
雑益			
財産貸付料収益	123,016,024		
刊行物等売払収益	80,000		
科学研究費補助金等間接経費収益	94,784,768		
講習料収益	49,600		
版權料・特許料収益	4,288,081		
手数料収益	46,370		
その他雑益	14,586,212	236,851,055	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	187,932,517		
資産見返補助金等戻入	86,404,004		
資産見返寄附金戻入	141,110,832		
資産見返物品受贈額戻入	4,548,202	419,995,555	
経常収益合計			7,234,166,125
経常利益			30,287,009
臨時損失			
過年度損益修正損		53,322,344	
固定資産除却損		12,159,140	65,481,484
臨時利益			
運営費交付金収益		71,687,818	
固定資産除却見返負債戻入		12,159,123	
過年度損益修正益		3,904,011	87,750,952
当期純利益			52,556,477
目的積立金取崩額			87,464,843
当期総利益			140,021,320

注)1. 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の金額71,687,818円を運営費交付金収益(臨時利益)に振り替えております。

注)2. 過年度損益修正損(臨時損失)53,322,344円は、工具器具備品の修正に係るものであります。

注)3. 過年度損益修正益(臨時利益)3,904,011円は、リース関連の修正に係るものであります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,715,715,641
人件費支出	-3,265,022,196
その他の業務支出	-531,356,479
運営費交付金収入	5,326,953,000
授業料収入	326,753,456
入学金収入	88,717,200
検定料収入	16,066,200
受託研究等収入	538,235,966
受託事業等収入	45,218,500
補助金等収入	183,384,025
寄附金収入	111,947,327
その他収入	233,042,876
学生への貸付金回収による収入	486,000
預り金の増加	18,957,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,377,667,947</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-800,000,000
有価証券の償還による収入	800,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-277,850,672
定期預金の預入による支出	-1,000,000,000
定期預金の払出による収入	1,100,000,000
施設費による収入	77,426,722
小計	<u>-100,423,950</u>
利息及び配当金の受取額	501,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-99,922,584</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-918,250,415
利息の支払額	<u>-17,057,536</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-935,307,951</u>
IV 資金に係る換算差額	-528,130
V 資金増加額	341,909,282
VI 資金期首残高	<u>1,531,961,522</u>
VII 資金期末残高	<u><u>1,873,870,804</u></u>

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位:円)

現金及び預金勘定	1,873,870,804
	<u>1,873,870,804</u>

2. 重要な非資金取引 (単位:円)

(1) 現物寄附による資産の取得	41,178,615
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,001,474,396

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に關する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		140,021,320
当期総利益	140,021,320	
II 積立金振替額		92,661,552
前中期目標期間繰越積立金	92,661,552	
III 利益処分額		
積立金		<u>232,682,872</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
1	損益計算書上の費用		
	業務費	6,679,159,899	
	一般管理費	509,344,305	
	財務費用	15,374,912	
	臨時損失	65,481,484	7,269,360,600
2	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-418,117,353	
	入学金収益	-108,175,200	
	検定料収益	-16,066,200	
	受託研究等収益	-484,383,089	
	受託事業等収益	-42,628,752	
	寄附金収益	-153,737,743	
	財務収益	-562,173	
	雑益	-236,851,055	
	資産見返運営費交付金等戻入	-11,862,198	
	資産見返寄附金戻入	-141,110,832	
	臨時利益	-16,063,134	-1,629,557,729
	業務費用合計		5,639,802,871
II	損益外減価償却相当額		549,507,151
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		269,376
V	損益外除売却差額相当額		142,082
VI	引当外賞与増加見積額		-7,370,810
VII	引当外退職給付増加見積額		60,235,459
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	181,700	
	政府出資の機会費用	—	181,700
IX	国立大学法人等業務実施コスト		6,242,767,829

注) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成28年3月末利回りを参考に0%で計算しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8	～	47	年
構 築 物	10	～	50	年
工具器具備品	4	～	15	年
車両運搬具	4	～	6	年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券 該当ありません。
- (2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (3) 関係会社株式 該当ありません。
- (4) その他有価証券 該当ありません。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
固定資産税路線価や新発10年国債の平成28年3月末利回りを参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年3月31日(当期の決算日)における新発10年国債の利回りは△0.050%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,873,870,804	1,873,870,804	—
(2) 長期未払金(注1)	(2,102,816,806)	(2,109,100,560)	6,283,754
(3) 未払金 (注2)	(1,214,306,336)	(1,214,306,336)	—

(※) 負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 1年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

(注2) リース債務を除いております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金（１年以内に支払予定のリース債務を除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,489,568,852	△64,882,971	1,424,685,881	1,632,900,476

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は減価償却によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
88,950,870	64,882,971 (うち、損益外減価償却相当額 56,317,624円、減価償却費 8,565,347円)	—

Ⅳ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として平成25年度から計上しております。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を37年と見積り、割引率は1.665%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,177,775 円
当期増加額	－ 円
当期減少額	－ 円
時の経過による調整額	269,376 円
期末残高	16,447,151 円

V. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,440,941 円
退職給付費用	2,145,615 円
退職給付の支払額	△407,856 円
期末における退職給付引当金	<u>7,178,700 円</u>

(2) 退職給付に関する損益

簡便法を適用した退職給付費用	2,145,615 円
----------------	-------------

VI. 追加情報

1. 国立大学法人会計基準

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）」を適用しております。

以上

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 賞与引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	7
16-2 運営費交付金収益	7
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	7
17-2 補助金等の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	8
19. 開示すべきセグメント情報	8
20. 寄附金の明細	9
21. 受託研究の明細	9
22. 共同研究の明細	9
23. 受託事業等の明細	9
24. 科学研究費補助金の明細	10
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
25-2 現金及び預金の明細	11
25-3 長期未払金の明細	11
25-4 未払金の明細	11

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	16,996,522,664	306,272,304	334,851,754	16,967,943,214	8,003,914,087	453,591,974	—	—	—	8,964,029,127	
	構築物	411,651,001	—	—	411,651,001	344,891,032	8,800,994	—	—	—	66,759,969	
	工具器具備品	1,283,521,301	65,888,094	—	1,349,409,395	1,058,123,802	86,691,151	—	—	—	291,285,593	
	計	18,691,694,966	372,160,398	334,851,754	18,729,003,610	9,406,928,921	549,084,119	—	—	—	9,322,074,689	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,348,930,011	52,344,360	—	1,401,274,371	534,322,883	82,930,523	—	—	—	866,951,488	
	構築物	83,709,285	—	—	83,709,285	34,770,531	7,135,188	—	—	—	48,938,754	
	機械装置	260,030,402	—	—	260,030,402	252,202,439	17,315,801	—	—	—	7,827,963	
	工具器具備品	10,076,263,226	1,265,711,032	1,361,032,392	9,980,941,866	7,265,673,722	1,231,207,188	—	—	—	2,715,268,144	
	車両運搬具	40,669,496	—	—	40,669,496	31,578,339	5,260,390	—	—	—	9,091,157	
	図 書	929,053,433	8,675,300	4,936,103	932,792,630	—	—	—	—	—	932,792,630	
	計	12,738,655,853	1,326,730,692	1,365,968,495	12,699,418,050	8,118,547,914	1,343,849,090	—	—	—	4,580,870,136	
非償却資産	土 地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・收藏品	22,713,361	—	—	22,713,361	—	—	—	—	—	22,713,361	
	建設仮勘定	—	94,564,800	94,564,800	—	—	—	—	—	—	—	
	計	1,485,704,796	94,564,800	94,564,800	1,485,704,796	—	—	—	—	—	1,485,704,796	
有形固定資産 合 計	土 地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建 物	18,345,452,675	358,616,664	334,851,754	18,369,217,585	8,538,236,970	536,522,497	—	—	—	9,830,980,615	注1
	構築物	495,360,286	—	—	495,360,286	379,661,563	15,936,182	—	—	—	115,698,723	
	機械装置	260,030,402	—	—	260,030,402	252,202,439	17,315,801	—	—	—	7,827,963	
	工具器具備品	11,359,784,527	1,331,599,126	1,361,032,392	11,330,351,261	8,323,797,524	1,317,898,339	—	—	—	3,006,553,737	注2
	図 書	929,053,433	8,675,300	4,936,103	932,792,630	—	—	—	—	—	932,792,630	
	美術品・收藏品	22,713,361	—	—	22,713,361	—	—	—	—	—	22,713,361	
	車両運搬具	40,669,496	—	—	40,669,496	31,578,339	5,260,390	—	—	—	9,091,157	
	建設仮勘定	—	94,564,800	94,564,800	—	—	—	—	—	—	—	
	計	32,916,055,615	1,793,455,890	1,795,385,049	32,914,126,456	17,525,476,835	1,892,933,209	—	—	—	15,388,649,621	
無形固定資産	特許権	57,392,272	4,933,097	6,948,896	55,376,473	28,057,193	5,695,066	—	—	—	27,319,280	
	特許権仮勘定	39,318,214	6,119,870	14,941,443	30,496,641	—	—	—	—	—	30,496,641	
	ソフトウェア	58,685,025	—	—	58,685,025	58,685,025	—	—	—	—	—	
	電話加入権	708,000	—	—	708,000	—	—	336,300	—	—	371,700	
	計	156,103,511	11,052,967	21,890,339	145,266,139	86,742,218	5,695,066	336,300	—	—	58,187,621	
投資その他の資産	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	31,538,880	5,846,162	—	—	—	80,881,920	
	計	112,420,800	—	—	112,420,800	31,538,880	5,846,162	—	—	—	80,881,920	

注) 1. 建物(主な当期増加額): 空調調和設備(建物附属設備) 159,662,304円、中央監視設備(建物附属設備) 146,610,000円、学生寄宿舎照明設備(建物附属設備)に係るものとして33,372,000円計上しております。

建物(主な当期減少額): 空調調和設備(建物附属設備)に係るものとして333,860,831円計上しております。

2. 工具器具備品: 当期増加額及び減少額のうち主なものはリース資産に係るものであり、附属明細書25-1に記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,594,678	21,595,896	—	21,939,797	—	1,250,777	
液体窒素	750,420	9,464,269	—	9,750,207	—	464,482	
液体ヘリウム	5,697,000	—	—	-812,700	—	6,509,700	
ヘリウムガス	7,836,048	401,436	—	2,572,776	—	5,664,708	
計	15,878,146	31,461,601	—	33,450,080	—	13,889,667	

注) 液体ヘリウムについては、当期購入なし、液体ヘリウム製造装置でヘリウムガスから製造した分を含むことから、当期減少額がマイナスとなっております。

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発 拠点敷地	石川県能美市旭台2-13	4,000 (㎡)	—	181,700	
合計					181,700	

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

(流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
学生貸付金	70,000	—	—	—	70,000	—	
合 計	70,000	—	—	—	70,000	—	

注) 当期減少額(その他)は、短期貸付金(流動資産)への振り替えによるものです。

8. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 引当金の明細

10-1 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,717,696	1,318,972	1,717,696	—	1,318,972	
合 計	1,717,696	1,318,972	1,717,696	—	1,318,972	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,440,941	2,145,615	407,856	7,178,700	
退職一時金に係る債務	5,440,941	2,145,615	407,856	7,178,700	通常の給与体系と異なる者
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	5,440,941	2,145,615	407,856	7,178,700	

11. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約上の原状回復義務	16,177,775	269,376	—	16,447,151	基準第90の特定有
計	16,177,775	269,376	—	16,447,151	

12. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,998,138,034	53,311,082	—	2,051,449,116	固定資産の取得による増
	運営費交付金	196,350	—	—	196,350	
	授業料	1,933,754	—	—	1,933,754	
	補助金等	1,605,474,400	—	—	1,605,474,400	
	寄附金等	—	—	—	—	
	目的積立金	807,680,434	318,849,316	—	1,126,529,750	固定資産の取得による増
	無償譲与	23,420,980	—	—	23,420,980	
	損益外除売却 差額相当額	-322,369,006	—	334,851,754	-657,220,760	特定償却資産の除却による減
	計	4,114,474,946	372,160,398	334,851,754	4,151,783,590	
	損益外減価償却 累計額	9,193,400,538	549,507,151	334,709,672	9,408,198,017	特定償却資産の減価償却による増、除却による減
	損益外減損損失 累計額	336,300	—	—	336,300	
	損益外利息費用 累計額	525,589	269,376	—	794,965	資産除去債務の時の経過による増
	差 引 計	-5,079,787,481	-177,616,129	142,082	-5,257,545,692	

14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究目的積立金	199,385,889	206,928,270	406,314,159	—	注
積立金	10,509,684	19,223,169	—	29,732,853	平成26事業年度の利益の処分による増
前中期目標期間繰越積立金	92,661,552	—	—	92,661,552	
計	302,557,125	226,151,439	406,314,159	122,394,405	

注) 平成26事業年度における剰余金の繰越承認に伴う、前期繰越利益からの振替 206,928,270円
当期執行による取り崩し 406,314,159円

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金	計
	教育研究 環境整備事業	
建物	252,961,222	252,961,222
工具器具備品	65,888,094	65,888,094
小 計	318,849,316	318,849,316
教育経費		
消耗品費	1,197,376	1,197,376
備品費	4,798,638	4,798,638
修繕費	12,838,189	12,838,189
委託料	594,000	594,000
雑役務費	454,068	454,068
小 計	19,882,271	19,882,271
研究経費		
消耗品費	4,587,529	4,587,529
小 計	4,587,529	4,587,529
教育研究支援経費		
修繕費	7,770,872	7,770,872
委託料	387,171	387,171
小 計	8,158,043	8,158,043
一般管理費		
消耗品費	31,320,000	31,320,000
修繕費	23,155,200	23,155,200
委託料	361,800	361,800
小 計	54,837,000	54,837,000
合 計	406,314,159	406,314,159

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	70,731,373	
	備品費	21,945,635	
	雑誌費	3,348,122	
	印刷製本費	8,513,066	
	水道光熱費	87,948,808	
	旅費交通費	111,759,991	
	通信運搬費	1,989,287	
	賃借料	89,958,251	
	保守費	44,454,520	
	修繕費	60,659,942	
	損害保険料	301,305	
	広告宣伝費	540,000	
	諸会費	6,948,871	
	会議費	676,395	
	報酬・委託・手数料	74,098,490	
	奨学費	179,568,750	
	減価償却費	93,762,320	
	貸倒損失	2,181,615	
	雑費	2,575,946	861,962,687
研究経費			
	消耗品費	80,713,696	
	備品費	47,597,932	
	雑誌費	8,272,111	
	印刷製本費	3,788,693	
	水道光熱費	98,901,098	
	旅費交通費	152,213,588	
	通信運搬費	6,549,381	
	賃借料	9,771,432	
	保守費	98,926,856	
	修繕費	34,078,925	
	損害保険料	65,350	
	広告宣伝費	10,838,902	
	諸会費	14,698,628	
	会議費	6,884,866	
	報酬・委託・手数料	70,271,153	
	研修費	224,057	
	租税公課	36,900	
	減価償却費	210,063,911	
	雑費	5,891,965	859,789,444
教育研究支援経費			
	消耗品費	89,579,720	
	備品費	19,734,489	
	雑誌費	86,020,601	
	印刷製本費	2,066,188	
	水道光熱費	37,850,148	
	旅費交通費	14,598,816	
	通信運搬費	32,939,628	
	賃借料	2,886,502	
	保守費	64,973,674	
	修繕費	15,736,585	
	損害保険料	187,070	
	広告宣伝費	274,516	
	諸会費	1,144,076	
	会議費	147,740	
	報酬・委託・手数料	69,063,539	
	研修費	131,600	
	減価償却費	955,503,061	
	図書費	4,936,103	
	雑費	847,572	1,398,621,628
受託研究費			
			467,095,118
受託事業費			
			41,744,433
役員人件費			
	報酬	47,024,880	
	賞与	15,597,120	
	法定福利費	6,293,171	68,915,171

教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	1,099,149,019			
賞与	320,052,389			
賞与引当金繰入額	1,318,972			
退職給付費用	58,719,468			
法定福利費	200,438,280	1,679,678,128		
非常勤教員人件費				
給料	14,523,990			
法定福利費	33,113	14,557,103		1,694,235,231
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	615,441,737			
賞与	186,153,590			
退職給付費用	2,307,185			
法定福利費	117,886,896	921,789,408		
非常勤職員人件費				
給料	341,457,722			
法定福利費	23,549,057	365,006,779		1,286,796,187
一般管理費				
消耗品費		70,937,233		
備品費		3,826,160		
雑誌費		2,345,358		
印刷製本費		10,455,144		
水道光熱費		40,375,938		
旅費交通費		29,853,554		
通信運搬費		6,989,507		
賃借料		8,949,912		
車両燃料費		5,713,735		
保守費		54,942,236		
修繕費		67,931,171		
損害保険料		4,967,140		
広告宣伝費		28,022,041		
諸会費		3,616,726		
会議費		38,880		
報酬・委託・手数料		114,066,360		
研修費		1,083,216		
租税公課		11,475,535		
減価償却費		37,864,002		
雑費		5,890,457		509,344,305

※注 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	8,400,000	—	8,400,000	—	—	8,400,000	—
平成24年度	8,228,000	—	8,228,000	—	—	8,228,000	—
平成26年度	13,011,526	—	13,011,526	—	—	13,011,526	—
平成27年度	—	5,326,953,000	5,194,527,849	132,425,151	—	5,326,953,000	—
合 計	29,639,526	5,326,953,000	5,224,167,375	132,425,151	—	5,356,592,526	—

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、臨時収益に計上された金額が、71,687,818円含まれております。

16-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	24年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	4,908,806,753	4,908,806,753
業務達成基準	—	—	—	119,733,096	119,733,096
費用進行基準	—	—	3,694,526	120,245,182	123,939,708
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	8,400,000	8,228,000	9,317,000	45,742,818	71,687,818
合 計	8,400,000	8,228,000	13,011,526	5,194,527,849	5,224,167,375

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
施設整備費補助金 (〈底口〉ライフライン再生(空調設備))	53,426,722	—	53,311,082	115,640	
宮繕事業	24,000,000	—	—	24,000,000	
合 計	77,426,722	—	53,311,082	24,115,640	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (〈情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業〉)	15,264,000	—	—	—	—	15,264,000	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業) ①	84,420	—	—	—	—	84,420	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業) ②	13,200,000	—	—	—	—	13,200,000	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業) ③	15,565,000	—	—	—	—	15,565,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (イノベーションシステム整備事業)	11,174,393	—	—	—	—	11,174,393	
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化事業)	27,862,208	—	—	—	—	27,862,208	
国立大学改革強化推進補助金 (未来ニーズの顕在化とそれを実現するイノベーション創出人材の輩出)	83,773,000	—	67,879	—	—	83,705,121	
国立大学改革強化推進補助金 (隣接する総合大学と大学院大学の連携による“新たな融合型大学院教育モデル”の提唱)	58,100,000	—	48,792,000	—	—	9,308,000	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	666,666	—	—	—	—	666,666	
合 計	225,689,687	—	48,859,879	—	—	176,829,808	

注) 本明細の収益計上額176,829,808円と損益計算書の補助金等収益177,053,808円との差額224,000円は、補助金等に準じて取り扱った事業によるものです。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(57,222,000) 57,222,000	4	(一) —	—
	非常勤	5,400,000	3	—	—
	計	(57,222,000) 62,622,000	7	(一) —	—
教職員	常 勤	(2,083,618,147) 2,222,514,431	308	(57,413,839) 59,288,894	20
	非常勤	355,981,712	341	—	—
	計	(2,083,618,147) 2,578,496,143	649	(57,413,839) 59,288,894	20
合 計	常 勤	(2,140,840,147) 2,279,736,431	312	(57,413,839) 59,288,894	20
	非常勤	361,381,712	344	—	—
	計	(2,140,840,147) 2,641,118,143	656	(57,413,839) 59,288,894	20

- 注) 1. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
 教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学年俸制適用職員給与規則に拠っております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数、退職給付は年間支給員数で算出しております。
3. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額は、()に内数として記載しております。
4. 上記には、法定福利費(348,200,517円)、退職給付引当金の当期繰入額(2,145,615円)、賞与引当金の当期繰入額(1,318,972円)を含めておりません。
5. 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	153,125,942	191	現物寄附 65件 41,178,615円
合 計	153,125,942	191	

21. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	46,384,627	360,230,622	353,212,237	53,403,012
合 計	46,384,627	360,230,622	353,212,237	53,403,012

22. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	32,218,588	146,866,411	131,170,852	47,914,147
合 計	32,218,588	146,866,411	131,170,852	47,914,147

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
受託事業(ナノテクノロジープラットフォーム)	—	25,630,000	25,630,000	—
技術サービス	6,094,920	19,648,500	16,998,752	8,744,668
合 計	6,094,920	45,278,500	42,628,752	8,744,668

※事業内容により区分しております。

24. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(68,000,000) 20,400,000	15	
基盤研究(S)	(44,400,000) 13,320,000	3	
基盤研究(A)	(44,400,000) 13,320,000	12	
基盤研究(B)	(67,292,476) 20,081,915	39	
基盤研究(C)	(36,630,000) 10,989,000	39	
挑戦的萌芽研究	(26,213,000) 7,863,900	28	
若手研究(A)	(4,200,000) 1,260,000	2	
若手研究(B)	(23,216,514) 6,964,953	23	
特別研究員奨励費	(9,000,000) 240,000	11	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(1,150,000) 345,000	2	
合 計	(324,501,990) 94,784,768	174	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額		
工具器具備品								
情報環境システム①	789,751,088	—	789,751,088	—	—	—	—	
情報環境システム②	610,783,543	10,597,029	—	621,380,572	478,980,857	155,345,143	142,399,715	注
情報環境システム③	766,357,951	6,015,464	—	772,373,415	402,277,818	193,093,353	370,095,597	注
情報環境システム④	562,854,646	6,083,428	—	568,938,074	154,087,394	142,234,518	414,850,680	注
情報環境システム⑤	—	801,083,736	—	801,083,736	16,689,244	16,689,244	784,394,492	
知識創造支援システム①	425,751,364	—	425,751,364	—	—	—	—	
知識創造支援システム②	—	200,390,660	—	200,390,660	10,019,533	10,019,533	190,371,127	
超並列処理研究用システム	439,127,273	—	—	439,127,273	337,872,091	110,460,196	101,255,182	
電話交換機設備	57,844,000	—	—	57,844,000	40,808,942	9,602,104	17,035,058	
ワイヤ放電加工機	10,534,327	248,786	—	10,783,113	8,806,206	2,156,622	1,976,907	注
計	3,663,004,192	1,024,419,103	1,215,502,452	3,471,920,843	1,449,542,085	639,600,713	2,022,378,758	

注) 当期増加額は、過年度修正によるものです。

25-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	468,800
普通預金	1,837,089,464
当座預金	65,010
郵便振替貯金	36,247,530
計	1,873,870,804

25-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分		期末残高
リース債務	株式会社 JECC	1,079,521,958
	日立キャピタル株式会社	153,718,833
	NTTファイナンス株式会社	9,302,259
	合 計	1,242,543,050

25-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分		期末残高
未払金	株式会社柿本商会	91,692,000
	ジョンソンコントロールズ株式会社	86,832,000
	株式会社富士通エフサス	61,850,628
	西日本電信電話株式会社	55,395,582
	株式会社片岡	50,342,078
	その他	868,194,048
	小 計	1,214,306,336
リース債務	株式会社 JECC	691,039,702
	富士通リース株式会社	116,477,194
	日立キャピタル株式会社	40,007,623
	NTTファイナンス株式会社	10,578,359
	轟産業株式会社	2,170,878
	小 計	860,273,756
合 計		2,074,580,092

平成 2 7 事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

平成27年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,288	5,331	43	(注1)
施設整備費補助金	—	54	54	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	202	226	24	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	24	—	
自己収入	558	648	90	
授業料、入学料及び検定料収入	419	482	63	(注4)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	139	166	27	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	610	829	219	(注6)
引当金取崩	—	2	2	(注7)
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	199	406	207	(注8)
計	6,881	7,520	639	
支出				
業務費	6,045	6,257	212	
教育研究経費	6,045	6,257	212	(注9)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	24	78	54	(注10)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	202	226	24	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	610	786	176	(注12)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	6,881	7,347	466	
収入－支出	—	173	173	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、特別運営費交付金(教育改善推進枠、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、年俸制導入促進費)の追加交付により39百万円多額、特別運営費交付金(年俸制導入促進費)の前年度から繰り越しにより4百万円多額となり、予算金額に比して決算額が43百万円多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった(辰口)ライフライン再生(空調設備)事業が交付されたことにより、予算金額に比して決算金額が54百万円多額となっています。

(注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が24百万円多額となっています。

(注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、当初の見込みより多額となったため、予算金額に比して決算金額が63百万円多額となっています。

(注5) 雑収入については、特許に係る収入が当初の見込みより多かったこと等により、予算金額に比して決算金額が27百万円多額となっています。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が219百万円多額となっています。

(注7) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった引当金の取崩を行ったため、予算金額に比して決算金額が2百万円多額となっています。

(注8) 目的積立金取崩については、教育・研究環境の整備に努めたため、予算金額に比して決算金額が207百万円多額となっています。

(注9) 教育研究経費については、目的積立金を財源とする教育研究環境整備事業の推進等により、予算金額に比して決算金額が212百万円多額となっています。

(注10) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が54百万円多額となっています。

(注11) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が24百万円多額となっています。

(注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が176百万円多額となっています。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

学 長 浅 野 哲 夫 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

牧野康幸



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

石尾雅樹



<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法(以下「準用通則法」という。)第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な

虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第12期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第11期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第12期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27事業年度の業務について監査を実施し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事監査規則等に基づき、当期の監査計画及び一般に認められた監査手続に従い、役員等との意思疎通を図り、内部監査担当部署と連携し、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧し、研究科長等から業務遂行の状況を聴取するとともに、教育研究組織等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務担当部署から会計に関する資料について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から監査計画と監査の方法及びその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ説明を受けました。

以上の方法に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の当該事業年度に係る業務、事業報告書、財務諸表及び決算報告書の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の適正を確保するために必要なものとして定められた業務方法書所定の内容及び業務方法書に基づき整備される体制（内部統制システム）の整備及び運用の状況を監査した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実はありません。
- (4) 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (5) 財務諸表は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

平成28年6月6日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長

浅野哲夫 殿

監事

西関隆夫

監事

王谷明子

